

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されてる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

2000年 3月24日

類番号 wolication Number:

特顯2000-085265

類 人 alicant (s):

コニカ株式会社

2000年12月15日







【書類名】 特許願

【整理番号】 DMS00105

【提出日】 平成12年 3月24日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G03G 15/00

G06F 9/06

【発明の名称】 画像形成装置及び画像形成方法

【請求項の数】 12

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町2970 コニカ株式会社内

【氏名】 鎌田 義久

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町2970 コニカ株式会社内

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町2970 コニカ株式会社内

【氏名】 横堀 潤

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町2970 コニカ株式会社内

【氏名】 浅川 稔

【発明者】

【住所又は居所】 東京都八王子市石川町2970 コニカ株式会社内

【氏名】 佐藤 純二

【特許出願人】

【識別番号】 000001270

【氏名又は名称】 コニカ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100081411

【弁理士】

【氏名又は名称】 三澤 正義

【電話番号】 03-3361-8668

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 007984

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】

画像形成装置及び画像形成方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、

前記記録材の主走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関し定義される 一の中心線上に乗り、かつ当該画像の一辺が前記記録材の一辺に平行となるよう 、当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えてい ることを特徴とする画像形成装置。

【請求項2】 前記制御手段は、前記画像の他の一辺が、前記記録材の他の一辺と合致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することが可能であることを特徴とする請求項1記載の画像形成装置。

【請求項3】 前記制御手段は、前記記録材の副走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関し定義される前記一の中心線に直交する中心線上に乗るよう、当該画像を当該記録材に対して形成することが可能であることを特徴とする請求項1記載の画像形成装置。

【請求項4】 前記画像は、二つの画像により一の画像として構成されることを特徴とする請求項3記載の画像形成装置。

【請求項5】 前記制御手段は、前記記録材の表面及び裏面における前記画像の形成位置が一致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することが可能であることを特徴とする請求項1乃至4のいずれかに記載の画像形成装置。

【請求項6】 ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、

前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項7】 ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、

第一に前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう調整し、第二

に前記記録材の主走査方向又は副走査方向を基準線として前記画像を離間させて、当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項8】 ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、

第一に前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう調整し、第二 に前記記録材の主走査方向又は副走査方向を基準線として前記画像を離間させ、 第三に前記離間させた画像全体を前記記録材上でシフトさせて、

当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項9】 前記画像は、二つの画像により一の画像として構成されることを特徴とする請求項6万至8のいずれかに記載の画像形成装置。

【請求項10】 ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成方法であって、

前記記録材の主走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関して定義される一の中心線上に乗り、かつ当該画像の一辺が前記記録材の一辺に平行となるよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを特徴とする画像形成方法。

【請求項11】 前記画像の他の一辺が、前記記録材の他の一辺と合致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを特徴とする請求項10記載の画像形成方法。

【請求項12】 ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し、二つの画像により一のものとして構成された画像を形成する画像形成方法であって、

前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう調整する工程と、

該工程の後、前記記録材の主走査方向又は副走査方向を基準線として前記画像 を前記二つの画像に離間させる工程と、

前記離間させた二つの画像全体を当該記録材上でシフトさせる工程と、 の三つの工程のうち少なくとも一以上の工程を経て、

当該画像を当該記録材に対して形成する工程を実施することを特徴とする画像

形成方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、画像形成装置及び画像形成方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来、画像形成装置としては、プラテンガラス(原稿ガラス)上に原稿を載置ないしは供給しこの原稿に描かれた文字列若しくは絵柄又はこれらの結合等の画像を転写紙に複写する複写機や、例えばパソコンのワープロ上等で作成した上記と同様な画像を転写紙に印刷するプリンタ、また、通信回線等を介して送信されてくる上記と同様な画像を印刷するファクシミリ等が提供されている。また、これら複写機、プリンタ、ファクシミリ等の機能を一の装置内にすべて備えて構成した、いわゆる「複合機」も知られている。

[0003]

ところで、従来の画像形成装置では、一般に、いわゆるワイド紙と呼称される、定形サイズよりもその面積が若干大となる転写紙に対する画像形成が、例えば図14に示すように行われていた。すなわち、画像800はワイド紙P上のある一点である原点Oを基準に形成されるようになっており、しかもその画像形成位置を調整することが不可能であった。

[0004]

また、いわゆる小冊子形式に係る画像形成、あるいは定形 2 リピート形式に係る画像形成(いずれも、後の発明の実施の形態において詳述)にあっては、例えば図 1 5 あるいは図 1 6 に示すような画像形成が行われていた。このような場合においては、転写紙(ワイド紙)Pの副走査方向折れ線 A_1 (図 1 5 参照)又は主走査方向折れ線 A_2 (図 1 6 参照)を挟んで、二つの画像を形成する必要があるが、基本的には、図 1 4 と同様な画像形成が行われていることがわかる。

[0005]

すなわち、図15を参照して言えば、ワイド紙Pを上記折れ線 A_1 を境界線と

して二つの領域に分け、当該各領域につきある一点を原点 O_1 及び O_2 とし、これら原点 O_1 又は O_2 を基準として、二つの画像 801 及び 802 に係る画像形成位置が決定されるようになっていた。また、図16 においても、主走査方向折れ線 A_2 を境界線とし、原点 O_3 及び O_4 を基準として、図15 と同様に、画像 803 及び 804 が形成されていることがわかる。

[0006]

なお、図においては、ワイド紙Pの主走査方向の長さが副走査方向の長さに比して小さい、「SEF (Short Edge Feed)」の場合(図15)と、その逆の場合の「LEF(Long Edge Feed)」の場合(図16)とが示されている。両者ともに、搬送方向が副走査方向に平行に行われる。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、画像形成が行われたワイド紙Pは、後に、所定の大きさに裁断されることがそもそも予定されているものであることを鑑みるに、上記したような画像形成方式では不都合であった。また、調整が不能であった点も、その不都合さを助長するものであった。

[0008]

本発明は、上記事情に鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、 ある定形サイズの記録材よりも面積が大となる記録材に対し画像を形成するに際 し、その画像形成の調整等をより適切に行い得る画像形成装置及び画像形成方法 を提供することにある。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明は上記課題を解決するために以下の手段をとった。

[0010]

すなわち、請求項1記載の画像形成装置は、ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、前記記録材の主走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関し定義される一の中心線上に乗り、かつ当該画像の一辺が前記記録材の一辺に平行となるよう、当該画像

を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特 徴とするものである。

[0011]

請求項2記載の画像形成装置は、請求項1記載の同装置において、前記制御手段が、前記画像の他の一辺が、前記記録材の他の一辺と合致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することが可能であることを特徴とする。

[0012]

請求項3記載の画像形成装置は、請求項1記載の同装置において、前記制御手段が、前記記録材の副走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関し定義される前記一の中心線に直交する中心線上に乗るよう、当該画像を当該記録材に対して形成することが可能であることを特徴とする請求項1記載の画像形成装置。

[0013]

請求項4記載の画像形成装置は、請求項3記載の同装置において、前記画像が 、二つの画像により一の画像として構成されることを特徴とする。

[0014]

請求項5記載の画像形成装置は、請求項1乃至4のいずれかに記載の同装置に おいて、前記制御手段は、前記記録材の表面及び裏面における前記画像の形成位 置が一致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することが可能であるこ とを特徴とする。

[0015]

また、請求項6記載の画像形成装置は、ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特徴とするものである。

[0016]

請求項7記載の画像形成装置は、ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、第一に前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう調整し、第二に前記記録材の主走査方向又は副走査方向を基準線として前記画像を離間させて、当該画像を当該記録

材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特徴とするも のである。

[0017]

請求項8記載の画像形成装置は、ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成装置において、第一に前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう調整し、第二に前記記録材の主走査方向又は副走査方向を基準線として前記画像を離間させ、第三に前記離間させた画像全体を前記記録材上でシフトさせて、当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えていることを特徴とするものである。

[0018]

請求項9記載の画像形成装置は、請求項6乃至8のいずれかに記載の同装置に おいて、前記画像は、二つの画像により一の画像として構成されることを特徴と する。

[0019]

さらに、請求項10記載の画像形成方法は、ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し画像を形成する画像形成方法であって、前記記録材の主走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関して定義される一の中心線上に乗り、かつ当該画像の一辺が前記記録材の一辺に平行となるよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを特徴とするものである。

[0020]

請求項11記載の画像形成方法は、請求項10記載の同方法において、前記画像の他の一辺が、前記記録材の他の一辺と合致するよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを特徴とする。

[0021]

そして、請求項12記載の画像形成方法は、ある所定の定形のサイズよりもその面積が大となる記録材に対し、二つの画像により一のものとして構成された画像を形成する画像形成方法であって、前記記録材の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう調整する工程と、該工程の後、前記記録材の主走査方向又は副走査方向を基準線として前記画像を前記二つの画像に離間させる工程と、前記離間

させた二つの画像全体を当該記録材上でシフトさせる工程と、三つの工程のうち 少なくとも一以上の工程を経て、当該画像を当該記録材に対して形成する工程を 実施することを特徴とするものである。

[0022]

【発明の実施の形態】

以下では、本発明の実施の形態について図を参照しつつ説明する。図1は、本 実施形態に係る複写装置(画像形成装置)の構成例を示す概要図である。図1に おいて、複写装置は、大きく画像読取部10、画像書込部20、画像形成部30 、転写紙搬送部40、転写紙排紙部50、及び転写紙反転部60から構成され、 さらに装置本体に外付けされる形で、外部給紙手段41Lが設けられている。な お、本実施形態にいう「転写紙」とは、本発明にいう「記録材」に該当する。

[0023]

画像読取部10は、原稿Sに記載されている文字列又は絵画を光源の照射光によって光情報として読み取り、これを電気情報に変換する部位である。

[0024]

原稿Sは、その原稿面(画像が形成されている面)がプラテンガラス(原稿ガラス)11表面に対向するよう、該プラテンガラス11上に直接に載置される。 光源12は、この載置された原稿面に対し光を投射する。原稿面に達した光は、 その画像情報を含む光(情報)となって当該面を反射しミラー13に到達する。 なお、光源12及びミラー13は、原稿面全体を走査するようプラテンガラス1 1面に沿って移動可能な構成となっている。

[0025]

また、本実施形態における複写装置は、自動原稿給送手段としての自動両面原稿搬送部(RADF)100を備えている。自動両面原稿搬送部100は、図1に示すように、原稿載置台101に複数積層された原稿Sの束について、その一枚を分離して給送ローラ100a及び100bにより送り出し、これをローラ100cを介してプラテンガラス11A上に供給するようになっている。プラテンガラス11A下には、固定された光源12Aとミラー13Aが設置されている。これらの構成により、上記と同様、複数の原稿Sの束に関し、その原稿面を連続

して読み取ることができる。

[0026]

上記の他、図1に示す自動両面原稿搬送部100及びプラテンガラス11A等の構成においては、原稿Sの表裏両面を読み取ることも可能である。この場合においては、その一方の面を光源12Aにより読み取り、該読み取りが完了すると、反転ローラ102により原稿Sを一旦図中右方向に送り出し、その後反転ローラ102を反転させ当該原稿Sを図中左方向に搬送しつつそれをローラ100cによって巻き取って、原稿Sの他方の面をプラテンガラス11A面に対向させるようにする。なお、自動両面原稿搬送部100から供給され、光源12Aにより読み取られた原稿Sは、排紙皿103に順次積層されていく。

[0027]

さて、上記したように光源12又は12Aにより読み取られた原稿面に係る光情報は、以下、ミラー14₁、14₂又は15₁、15₂で反射を繰り返し、結像光学系16を介してCCD撮像装置17に達する。CCD撮像装置17には、光電変換機能を有する複数の画素が配列された光電面(不図示)を有しており、これら複数の画素によって前記原稿面の画像情報を含む光情報が受け取られ、これが電気情報に変換されることになる。

[0028]

画像書込部20は、上記のようにして得られた電気情報に基づき制御したレーザビームを、後述する感光体ドラム31上に照射(書き込み)し、該感光体ドラム31上に静電潜像を形成する部位である。

[0029]

原稿面に係る光情報が変換されその画像情報を含む前記電気情報は、図示しない半導体レーザから発振するレーザビームに係る制御を実施するために用いられる。前記電気情報に基づいて制御され発振されたレーザビームは、駆動モータ21にその中心部が接続され回転可能とされたポリゴンミラー22に照射され、ここを反射した該レーザビームは反射ミラー23を介して感光体ドラム31上に照射される。ここに、ポリゴンミラー22がレーザビームを反射しつつ回転することにより、感光体ドラム31上では、該レーザビームの照射が、その軸方向に関

して走査されながら行われることになる。このレーザビームの照射により、感光 体ドラム31上には、前記電気情報に基づいた静電潜像が形成される。

[0030]

画像形成部30は、上記感光体ドラム31上に形成される静電潜像を基にして 転写紙P上に画像を形成する部位である。

[0031]

感光体ドラム31には、上述したようにレーザビームの照射による静電潜像が 形成されるが、その前提作業として当該感光体ドラム31表面全体を帯電部32 によって一様に帯電させておく。現像部33は、前記静電潜像に対して帯電した トナー粒子を付着させてこれを可視化する。。転写部34では、別途給送されて くる転写紙P面に対して、前記トナー粒子を転写・付着させ、該転写紙P面上に トナー像を形成する。

[0032]

以下、感光体ドラム31上に対しては、分離部35が該感光体ドラム31に吸着した転写紙Pを分離し、クリーニング部36が前記転写作用後感光体ドラム31上に残ったトナーを清掃して清浄面を現出し、再び帯電部32による一様帯電及びレーザビーム照射による静電潜像の形成が行われ得るようにする。一方、転写紙Pについては搬送機構37を介して定着部38へと送られる。定着部38は、熱ローラ38a及び38bによって転写紙Pに熱及び圧力を加え、前記転写されたトナー像の定着を図って、画像が形成される。転写紙Pはこの後、転写紙排紙部50に設けられた数個のローラを介して、複写装置外部へと排紙される。この時点において、原稿面に係る画像の、転写紙P面に対する「複写」が完了することになる。

[0033]

ちなみに、本実施形態における複写装置においては、上記した感光体ドラム3 1から転写紙Pへのトナー像の転写を、転写紙Pの一方の面のみへ行うのではな く、その他方の面に対しても実施することが可能である。この場合においては、 片面複写を終えた転写紙Pは転写紙反転部60へと搬送される。ガイド部61は 、この転写紙反転部60と上記転写紙排紙部50とに関する転写紙Pの搬送経路 切換を行う。ガイド部 6 1 が転写紙 P を図中下方に搬送するように切り換えられると、該転写紙 P は、反転ローラ 6 2 を介して反転部 6 3 へと搬出される。次に、転写紙 P が反転部 6 3 へ所定量送出された状態において、反転ローラ 6 2 を反転させ、該転写紙 P を反転搬送経路 6 4 へと搬送する。以下、転写紙 P は当該経路 6 4 を通過して、再び感光体ドラム 3 1 の上流側に到達する。このとき、感光体ドラム 3 1 面と対向する転写紙 P 面は、転写紙 反転部 6 0 を通過する前に転写された面とは、別の面となっている。なお、一般的には、このように反転された転写紙 P に実際に画像形成を行う際、感光体ドラム 3 1 上には前記画像書込部 2 0 によって新たな画像情報の書き込みをなしておく。

[0034]

転写紙搬送部40は、上記した画像形成部30とりわけその感光体ドラム31 に対して転写紙Pを搬送する部位である。

[0035]

転写紙Pは、段状に構成された複数の給紙力セット(給紙手段)41(図では、 41_1 、 41_2 、 41_3 の三つの給紙力セット)内の各々に設けられたトレイ4 2上に積層・載置される。これら給紙力セット41は、上記画像形成部30に転写紙Pを送出する際、すなわち画像形成する際には装置本体内に納まり、転写紙Pを補充する際には前記装置本体から引き出すことが可能なように構成されている。また、給紙力セット 41_1 、 41_2 及び 41_3 の各々については、例えば第一の給紙力セット 41_1 には「A4」、第二の給紙力セット 41_2 には「A3」等、サイズの異なる転写紙Pを対応させて収納したり、また、第一の給紙力セット 41_1 にはA4サイズの厚紙、第二の給紙力セット 41_2 には同サイズの薄紙等、紙種の別毎に対応させて、各々収納しておくことが可能である。

[0036]

このような状態において、複写実行時に転写紙Pに関するサイズの指定や紙種の指定があれば、それに従って、対応する給紙カセットから転写紙Pが繰り出され、図1に示す複数の搬送ローラ等の構成によって前記画像形成部30に向け、転写紙Pが搬送されることになる。

[0037]

また、本実施形態においては、上記したような構成となる給紙力セット41の他、転写紙Pを給紙する手段として、図1に示すように、手差トレイ41Hと、大量の転写紙Pを予めストックしておくことが可能な外部給紙手段41L(いわゆるLCT)とが設けられている。前者によれば、特別な転写紙や〇HP等への画像形成を特別に行うような場合に対応することが可能となり、後者では大量の転写紙Pに対する連続した画像形成を行うことが可能となる。

[0038]

なお、図1においては、三つの給紙カセットに手差トレイ41H及び外部給紙 手段41Lの都合5つを設ける場合を示したが、本発明において、設け得る給紙 手段の数は、原理的に限定されるものではない。すなわち、給紙手段はいくつ設 けてもよい。

[0039]

次に、上記機構的構成となる複写装置に関する電気的な装置構成例について、 図2を参照して説明する。上記した画像読取部10、画像書込部20、画像形成 部30、転写紙搬送部40及び転写紙反転部60における各種機構等は、図2に 示すように、中央制御手段(制御手段) Cによって統括、制御されるようになっ ている。

[0040]

ここで、本実施形態における中央制御手段Cは特に、次のよう作用ないし機能を有する。まず前提的かつ基本的な機能として、ある所定の定形のサイズを有する転写紙Pよりもその面積が大となる転写紙Pに対して画像を形成することが可能である。ここに、「ある所定の定形のサイズ」(以下、単に「定形サイズ」という)とは、例えばA4, A3, B4, B5等、日本における標準規格に則ったサイズ、また8.5 ×11 inch, 11×17 inch等、一般に外国等において定形とされるサイズ、の双方を意味する。なお、後者においては、特に「定形特殊サイズ」と呼称される場合がある。

[0041]

そして、このような定形サイズを有する転写紙よりも「その面積が大となる転 写紙」とは、一般に、「ワイド紙」と呼ばれるものがそれに該当する。逆言すれ ば、「ワイド紙」とは、ある所定の定形サイズを基準(基準定形サイズ)とし、 そこから縦横各々の方向に伸長した長さを有するもの、として規定される転写紙 形態であるということがいえる。

[0042]

このようなワイド紙、例えばA4サイズを基準定形サイズとするワイド紙に対し、A4サイズの画像を形成すれば、前記伸長した長さ部分に相当する分だけ当該ワイド紙上に余白が生じることになる。そして、この余白は、当該画像形成後の装丁工程等において、裁断箇所等として利用されることとなる。

[0043]

なお、「伸長」する長さがどれ程のものとなるかは、基本的には、各製紙メーカが独自に定める規格によって一般に左右される。つまり、A製紙メーカでの「A3ワイド紙」と、B製紙メーカでのそれとでは、その大きさ(ないし面積)が異なる場合があり得る。つまり、「ワイド紙」という場合、その大きさ(ないし面積)は一義的に定まるものではなく、殆ど任意であるといって差支えない。

[0044]

なおさらに、本明細書及び図面の記載においては、符号「P」は、「転写紙」と「ワイド紙」の双方を指示するものとして使用されている。

[0045]

以下では、上記構成例となる複写装置の作用効果についての説明を行うこととする。ちなみに、以下に述べる作用効果ないし機能は、総じて言えば、ワイド紙P上における画像形成位置の調整に関するものであるが、当該調整は、中央制御手段Cが、上記画像書込部20、とりわけ図示しない半導体レーザを制御し、感光体ドラム31上に形成する静電潜像の形態を適宜変化させることで実現することとなる。つまり、上記画像読取部10により取得された原稿面画像情報によるレーザ制御に加え、それとともに上記調整に係る半導体レーザ制御が実施されることになる。そして、後の画像形成は、転写紙搬送部40により送り込まれたワイド紙P上を、感光対ドラム31上に接触させて、トナーを当該ワイド紙Pに対し転写させればよい。

[0046]

(先端合わせ機能ないしはセンタリング機能)

まず一般的に、中央制御手段Cは、上記ワイド紙Pに対する画像形成の際において、当該ワイド紙Pの主走査方向に関し定義される中心点が、形成しようとする画像に関し定義される一の中心線上に乗り、かつ当該画像の一辺が前記ワイド紙Pの一辺に平行となるよう、当該画像を当該ワイド紙Pに対して形成することが可能である。

[0047]

より具体的に、例えば図3に示すように、画像80の主走査方向の長さA、ワイド紙Pの主走査方向の長さBとが、

$$a = (B - A) / 2$$

として関係づけられるような画像形成が行われることになる。

[0048]

ここで、画像主走査方向長さAは、図3にも示されている通り、「原稿主走査サイズ×主走査倍率」である。原稿主走査サイズとは原稿そのままの主走査に関するサイズであり、主走査倍率とはそれに関し予め定め得る拡大・縮小倍率のことである。例えば具体的には、原稿主走査サイズが210mmで、縮小倍率が0.9と定められている場合には、A=210×0.9=189mmとなる。また、図中、画像副走査方向の長さCも上記と全く同様な関係にある。

[0049]

そして、「a」とは、ワイド紙Pの副走査方向として規定される一辺と、これに対向する画像 80の一辺との距離のことであり、図3に示されているように、都合2か所で「a」は定義される(このことは、上式を2a+A=Bと変形できることからもわかる)。そして、この図3からもわかるとおり、このように規定される画像 80とワイド紙Pとの位置関係は、「転写紙の主走査方向に関し定義される中心点 Q_1 が」、形成しようとする「画像 80に関し定義される一の中心線 L_1 上に乗」るということの、一つの具体的形態に他ならない。

[0050]

また、「画像80の一辺が転写紙の一辺に平行となるよう」とは、図3において、画像80の一辺m₁と転写紙Pの一辺n₁とが「平行」な関係にあることが容

易にわかる。なお、図3の場合においてはさらに、画像の一辺 m_p (他の一辺)と転写紙の一辺 m_p (他の一辺)とが「合致」している。

[0051]

また、上記のような画像形成機能に関し、別の例として、例えば図4に示すようなものを提示することができる。図4は、画像81及び82の二つの画像を、取扱上、図示するように一つの画像80として構成し、これを一の転写紙P上に形成しようとする場合に関するものである。ここで、画像81及び82とは、例えば2枚の原稿に各々記載されていた画像に由来するものと考えることができる。また、一つの画像80として構成されるということは、より具体的にいえば、感光体ドラム31上における静電潜像の形成が、当該一つの画像80を単位として行われることを意味する。

[0052]

まず、このような場合にあっても、「転写紙の主走査方向に関し定義される中心点 Q_2 が、形成しようとする画像 8 0上で定義される一の中心線 L_2 上に乗り」、かつ、「画像の一辺 m_2 が転写紙の一辺 m_2 に平行となるよう」な画像形成が行われていることが確認できる。

[0053]

また、上記条件に加え、この図4においては、「転写紙の『副』走査方向に関し定義される中心点 Q_3 が、前記一の中心線に『直交する中心線 L_3 』上に乗」ることに特徴がある。

[0054]

これらの条件を合わせ言えば、結局、形成しようとする画像 8 0 の中心点がワイド紙 P の中心点に一致するということでもある。

[0055]

より具体的に言えば、図4に併せて示されているように、「a」が上記図2と 同様に決定されることに加え、画像81又は82の副走査方向の長さCと、ワイ ド紙Pの副走査方向の長さの2分の1の量Dとが、

b = D - C

として関係づけられるような画像形成が行われることになる。ここで「b」の意

味するところは、上記した「a」と略同様であることは明らかでる。

[0056]

また、この図4に関連して、これとは別に、図5のような具体的形態を提示することもできる。この図においては、図4とは異なり、主走査方向の長さが副走査方向の長さに比して大きい場合が示されている。ちなみに、図4に示すような場合の転写紙搬送を「SEF」、図5に示すような場合を「LEF」ということは既に述べた。

[0057]

そして、この図5に示すような場合にあっても、上述した通り、結局、形成しようとする画像80(画像83及び84より構成)の中心点が、ワイド紙Pの中心点に一致するということが実現されていることがわかる。

[0058]

ちなみに、図4又は図5に示されている、ワイド紙Pに対する画像の形成方法は、いわゆる「小冊子形式」に係る画像形成、また、「定形2リピート形式」に係る画像形成に適用して好適なるものである。

[0059]

ここに、「小冊子形式」とは、図6に示すように、二つ折りにした転写紙(=ワイド紙) Pを重ね合わせ、その折曲部分PMを綴じ合わせることで、最終的に「冊子BL」の形態とするような形式のことをいい、当該形式に係る画像形成とは、その冊子BLを構成する複数枚の転写紙Pの各々に対する画像形成のことを意味する。また、「定形2リピート形式」とは、図4又は図5中に示した一のワイド紙Pの左右両面に対し、同一画像を繰り返し形成するような場合のことをいう。つまり、画像81と画像82とが同一内容、あるいは画像83と画像84とが同一内容ということである。

[0060]

これら「小冊子形式」あるいは「定形2リピート形式」に係る画像形成に関し、図4に示すような画像形成方法を実施する場合には、ワイド紙Pの副走査方向に関する中心点Q3が、同図に示す副走査方向折れ線A1上にあり、また、図5に示すような画像形成方法を実施する場合には、ワイド紙Pの主走査方向に関する

中心点 Q_2 が、同図に示す主走査方向折れ線 A_2 上にある。ここで「折れ線」と呼ぶのは、例えば上記した「小冊子形式」を念頭に置けば明らかなように、該折れ線 A_1 又は A_2 がその綴じ合わせ部分、つまり折曲部分PMに該当するからである

[0061]

このような小冊子形式に係る画像形成において、図4又は図5に示す画像形成方法が好適であるのは、当該画像80(画像81及び82又は画像83及び84)の形成後、装丁工程等において、その裁断等を実施しやすいからである。

[0062]

(表裏面画像形成位置の調整)

中央制御手段Cは、上記した先端合わせ機能ないしセンタリング機能を実施した場合であって、ワイド紙P裏面についても画像形成しようとする場合においては、その画像形成位置を表裏面で同様とすることが可能である。

[0063]

すなわち、この場合においては、図3と対比させつつ図7を参照するとわかるように、図3における先端合わせ位置が図中左側であるのに対し、図7における 先端合わせ位置を図中右側とする。このようにすることで、ワイド紙Pの表裏面 について画像形成位置の合致が図られることになる。なお、センタリング機能に 関しては図示しないが、この場合においては、基本的に、表面と同様な画像形成 を裏面に行うようにすれば、画像形成位置の一致は図られることになる。

[0064]

なお、このような場合において、中央制御手段Cは、上記した半導体レーザに 係る制御を、上記転写紙反転部60の動作態様等を考慮しつつ実施することとな る。

[0065]

(頁間隔離間機能)

次に、中央制御手段Cは、上記図4又は図5に示したような画像形成に関し、「頁間隔離間機能」を発揮することが可能である。すなわち、上記主走査方向A2又は副走査方向折れ線A1を基準線としてその両側に形成されるべきところの画

像81及び82又は画像83及び84を、図8又は図9に示すように、離間させ て形成することが可能ということである。

[0066]

より詳しく言えば、この「頁・間隔・離間」ということは、上記した「小冊子形式」を念頭に置けば明らかなように、主走査方向A2又は副走査方向折れ線A1を挟んで図中左右又は上下の両画像81及び82又は画像83及び84は、冊子BL(図4参照)の形態としたときに各々別々の頁に位置することになるから、これら別々の「頁」間において、画像形成の「間隔」を「離間」させるということを意味する。

[0067]

具体的には、例えば図8に併せて示すように、頁間隔量をvとすれば、左側ページ及び右側ページの各々のシフト量 v_1 及び v_2 を、 v_1 =-(v/2)及び v_2 =v/2とする。また、図9については、上側ページ及び下側ページの各々のシフト量につき、同様な算出をする。

[0068]

なお、図8及び図9において、左側ページ及び下側ページについては「マイナス量」のシフトを行なうこととなっているが、これは本実施形態において、特に、左方向及び下方向をマイナス方向と規定したということ以上の特別な意味はない。したがって、本発明が、このような形態に特別限定されるようなことは勿論ない。

[0069]

このことにより、折曲部分PMにおける綴じ合わせは、形成される画像を損なうことなく実施することが可能となる。

[0070]

(シフト機能)

最後に、中央制御手段Cは、上記した図3、図4又は図5、及び図8又は図9に示したような画像に関し、「シフト機能」を発揮することが可能である。この「シフト機能」は、図3に示すような画像80では、図10に示す太線を付した部分を基準として、図中矢印に示されるように上下左右にシフトすることを可能

とする。

[0071]

また、図4又は図5に示すような画像80では、図11(a)又は(b)に示す太線を付した部分を基準として上下左右にシフトすることが可能である。さらに、図8又は図9に示すような画像81及び82又は画像83及び84では、図12(a)又は(b)に示す太線を付した部分を基準として、当該画像81及び82又は画像83及び84「全体」を上下左右にシフトすることが可能である。すなわち、図8又は図9のような「頁間隔離間」が実施された後の画像をシフトする場合については、その離間距離vは保たれたまま、当該シフトが実施されることになる。

[0072]

なお、上記したいずれのシフトであっても、ワイド紙P裏面にも画像を形成するような場合(上記、「表裏面画像形成位置の調整」参照)にあっては、当該裏面に係る画像のシフトが、表面のシフトと対応するよう自動的に実施されるような形態としておくとよい。つまり、図10及び図7を参照して言えば、図10において図中右方向へ所定量のシフトが行われたならば、図7においては図中左方向への同所定量のシフトが自動的に行われることになる。

[0073]

以上説明した画像形成機能を、一作業手順例(フローチャート)としてまとめると、図13のようになる。すなわち、ステップS1においては、画像80に関する先端合わせないしはセンタリング工程を実施する(図3又は図4若しくは図5参照)。以下特に画像80が二つの画像から構成されているようなものの場合には、ステップS2において、頁間隔離間工程を実施する(図8又は図9参照)。そして、ステップS3において、シフト機能を実施することになる。各々のステップS1、S2及びS3における具体的な作用は、上述したとおりである。

[0074]

なお、図13において明らかなように、先端合わせないしセンタリング (ステップS1) を実施した後、すぐに画像形成を行うこととしてもよいし、同工程及び頁間隔離間工程 (ステップS1及びS2) の二工程を実施した後に画像形成を

行うようにしてもよい。また特に、先端合わせを実施した後に、シフト機能を実施し(ステップS2の省略)、画像を形成するようにしてもよい(図13符合Lを付したライン参照)。無論、全工程(ステップS1、S2及びS3)を経た後に、画像形成を行うようにしてよいことは勿論である。結局つまり、実際の画像形成を、図13中に示すどのステップ段階で実現するかは、装置使用者が所望する画像の形態に応じ、その任意性に委ねられている。

[0075]

また、転写紙Pの表裏面に画像を形成しようとする場合には、上記各ステップ S1、S2及びS3を実施するにあたり、上述した表裏面画像形成位置の調整が 常に考慮されているような形態としておくとよい。例えば、頁離間工程において、所定の離間距離 v をとる場合には、転写紙Pの表裏面について同様な頁離間が なされるようにし、シフト機能を実施する場合にも、既に記したように、転写紙 P表裏面の画像形成位置は同様なものとなるよう、表裏面各々において反対方向のシフトが実施される形態としておくとよい。

[0076]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の画像形成装置及び画像形成方法によれば、ワイド紙に対する画像形成に際し、その設定に係る全体的な操作性を向上させることができる。このことは特に、本発明を、小冊子形式に係る画像形成、あるいは定形2リピート方式に係る画像形成に関して適用するときに、その効果をより顕著に享受することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施形態に係る複写装置の構成例を示す概要図である。

【図2】

本実施形態に係る複写装置の電気的な構成例を示す概要図である。

【図3】

ワイド紙に対する先端合わせを実施した画像形成の様子を示す説明図である。

【図4】

ワイド紙に対するセンタリングを実施した画像形成の様子を示す説明図である

【図5】

図4とは別の形態となるセンタリングを実施した画像形成の様子を示す説明図である。

【図6】

冊子の形態を示す説明図である。

【図7】

図3に示すような画像形成をワイド紙表面に対する画像形成としたときに、ワイド紙裏面に対する画像形成の様子を示す説明図である。

【図8】

図4に示す画像に関し、頁離間機能を実施する様子を示す説明図である。

【図9】

図5に示す画像に関し、頁離間機能を実施する様子を示す説明図である。

【図10】

図3に示す画像に関し、シフト機能を実施する様子を示す説明図である。

【図11】

図4又は図5に示す画像に関し、シフト機能を実施する様子を示す説明図であって、(a)は図4に関するもの、(b)は図5に関するものである。

【図12】

図8又は図9に示す画像に関し、シフト機能を実施する様子を示す説明図であって、(a)は図8に関するもの、(b)は図9に関するものである。

【図13】

本実施形態に係る画像形成機能の流れをまとめて示すフローチャートである。

【図14】

従来のワイド紙に対する画像形成の様子を示す説明図である。

【図15】

図14とは別形態となる、従来のワイド紙に対する画像形成の様子を示す説明図である。

【図16】

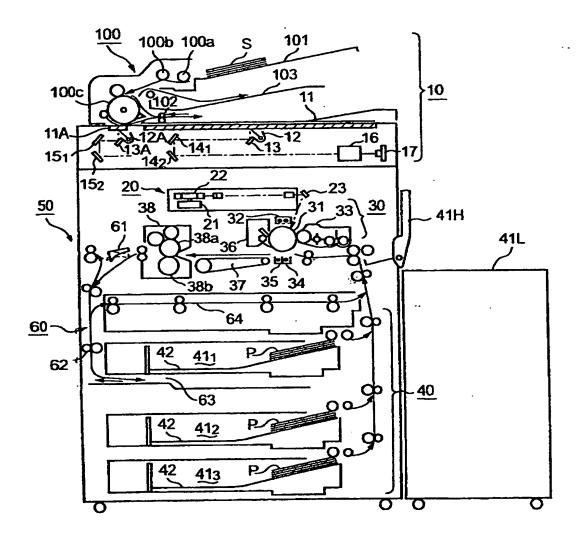
図14とは別形態となる、従来のワイド紙に対する画像形成の様子を示す説明 図である。

【符号の説明】

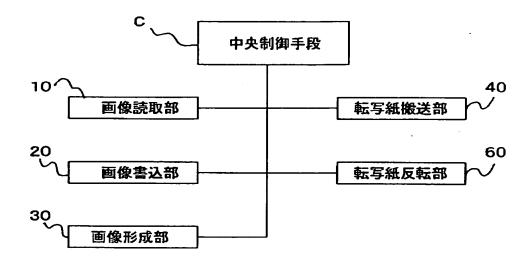
- 10 画像読取部
- 20 画像書込部
- 30 画像形成部
- 40 転写紙搬送部
- 50 転写紙排紙部
- 60 転写紙反転部
 - C 中央制御手段(制御手段)
 - P 転写紙(又はワイド紙)
- 80 画像
- 81及び82 (二つの) 画像
- 83及び84 (二つの) 画像
- Q₁、Q₂ 転写紙の主走査方向に関し定義される中心点
 - Q₃ 転写紙の副走査方向に関し定義される中心点
- L_1 、 L_2 画像 80 に関し定義される一の中心線
- L₃ 画像80に関し定義される一の中心線に直交する中心線
- n₁、n₂ ワイド紙Pの一辺
- m₁、m₂ 画像80の一辺
- n_n 転写紙 Pの一辺 (他の一辺)
- m_p 画像80の一辺(他の一辺)
- A₁ 副走査方向折れ線
- A, 主走査方向折れ線
- BL 冊子
- PM 折曲部分

【書類名】 図面

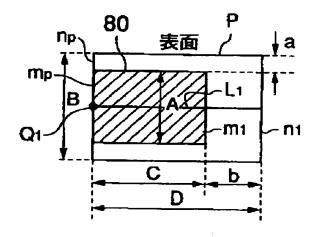
【図1】



【図2】



【図3】



A=主走査画像領域(原稿主走査サイズ×主走査倍率)

B=転写紙主走査サイズ

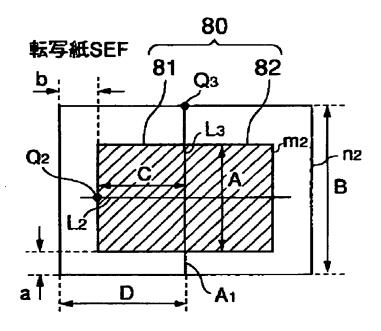
C=副走査画像領域(原稿副走査サイズ×副走査倍率)

D=転写紙副走査サイズ

a=(B-A)/2

b=B-C

【図4】



C=副走査画像サイズ(原稿副走査サイズ×副走査倍率)

D= (転写紙副走査サイズ) /2

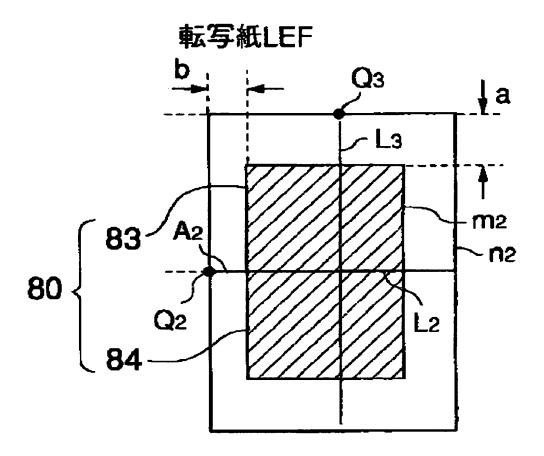
A=主走査画像サイズ(原稿主走査サイズ×主走査倍率)

B=転写紙主走査サイズ

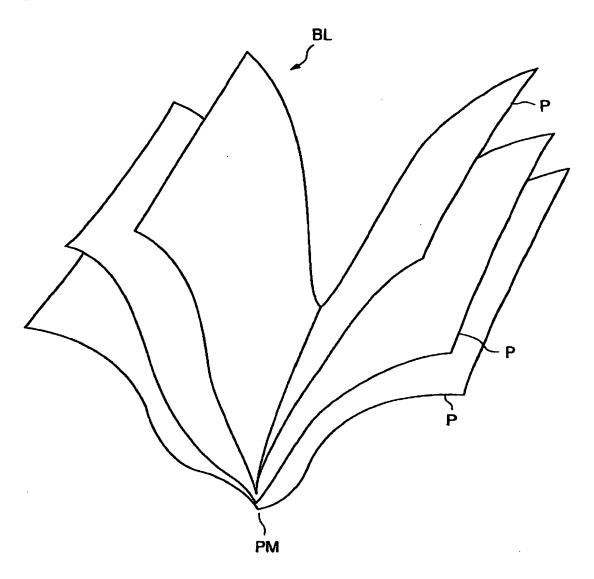
a=D-C

b = (B-A) / 2

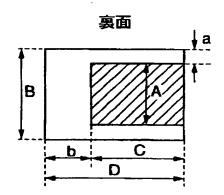
【図5】



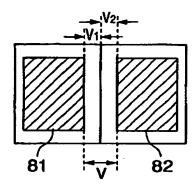
【図6】



【図7】



【図8】



V:頁間隔量

V1:ページ1副走査副走査シフト量

V2:ページ2副走査副走査シフト量

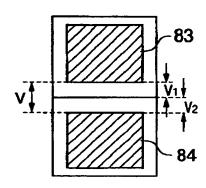
 $V_1 = - (V/2)$

V2=V/2

参考: 左シフト → マイナス値

右シフト → プラス値

【図9】



V:頁間隔量

V1:ページ1主走査副走査シフト量

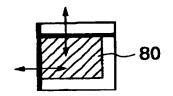
V2:ページ2主走査副走査シフト量

V1=V/2 V2=--(V/2)

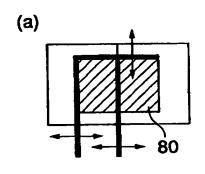
参考:上シフト → プラス値

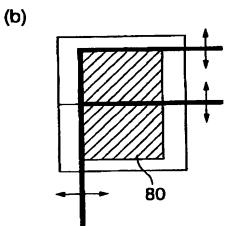
右シフト → マイナス値

【図10】

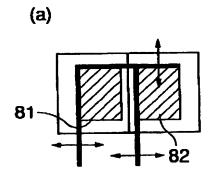


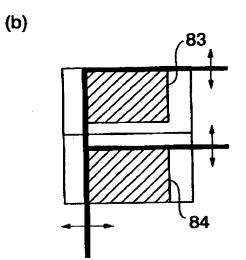
【図11】



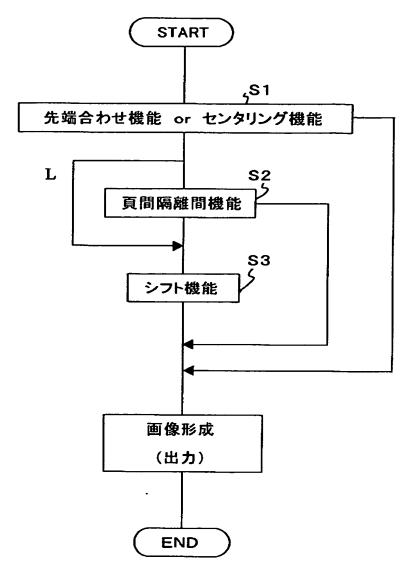


【図12】

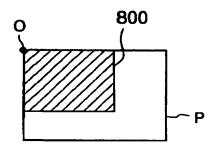




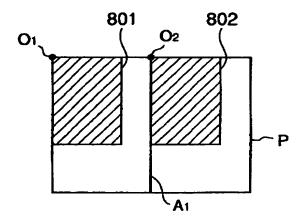
【図13】



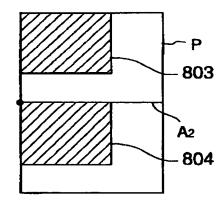
【図14】



【図15】



【図16】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ある定形サイズの記録材よりも面積が大となる記録材(以下、ワイド紙という)に対し画像を形成するに際し、その画像形成の調整等をより適切に行い得る画像形成装置を提供する。

【解決手段】 本発明の画像形成装置は、前記ワイド紙の主走査方向に関し定義される中心点が前記画像に関し定義される一の中心線上に乗り、かつ当該画像の一辺が前記記録材の一辺に平行となるよう、当該画像を当該記録材に対して形成することを可能とする制御手段を備えている。また、この制御手段は、前記ワイド紙の中心点と前記画像の中心点とが一致するよう、当該画像を当該ワイド紙に対して形成することも可能である。この場合、ワイド紙を冊子形式に装丁する場合を想定して、当該冊子の頁間で画像形成の間隔を離間させる機能、また、シフト機能をも合わせ有する。

【選択図】 図13

出願人履歴情報

識別番号

[000001270]

1. 変更年月日 1990年 8月14日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

氏 名 コニカ株式会社